

（法人企業景気予測調査から）

県内企業の景況感

今般、財務省景気予測調査は、内閣府の法人企業動向調査と統合し、平成十六年度から新たに「法人企業景気予測調査」として実施することになりました。この第一回法人企業景気予測調査結果（沖縄県分）の概要を紹介します。

貴社の景況

十六年四～六月期の貴社の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。業種別にみると、製造業は「上昇」超、非製造業は「下降」超となっている。

先行きをみると、全産業では十六年七～九月期は「上昇」と「下降」が均衡し、十六年十～十二月期には「上昇」超に転じる見通しとなっている。業種別にみると、製造業は十六年七～九月期には「上昇」超幅が縮小し、十二月期には「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

国内の景況

十六年四～六月期の国内の景況判断BSIをみると、石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道業・金融・保険業を除く）は「下降」超幅が縮小し、十六年十～十二月期には「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

売上高

（注 石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道業・金融・保険業を除く）

十六年度は、二・八%の増収見通しどなっている（上期四・九%の増収見通し）。業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

経常利益		
（注 石油・石炭製品製造業、電気・ガス・水道業・金融・保険業を除く）		
十六年度は、四・〇%の増益見通しとなっている（上期五・〇%の増益見込み、下期三・一%の増益見通し）。業種別に見ると、製造業、非製造業ともに増益見通しとなっている。		

設備投資

（注 ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない）

十六年度は、四・三%の増加見通しとなっている（上期一・〇%の増加見込み、下期七・三%の増加見通し）。

業種別に見ると、製造業は減少見通し、非製造業は増加見通しとなっている。

雇用

十六年六月末時点の従業員数判断BSIをみると、

全産業は「過剰気味」超となっている。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「過剰気味」超となっている。

先行きをみると、全産業

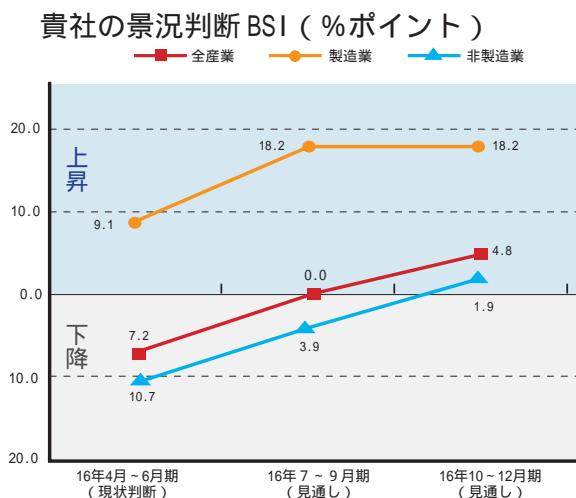
は十六年九月末に「不足気味」超に転じ、十六年十二月末に「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

グラフの説明

BSIとは：

景気動向指数（ビジネスサーベインティックス）といい、表の見方は次のとおりです。

BSI（「下降」等と回答した企業の構成比）



収益改善のための方策

収益改善のための方策を、重要度の高い順に全産業でみると、「国内販売の拡大」を挙げる企業が最も多く、次いで、その他の「コスト抑制」、「人件費の抑制」の順となっている。

種別にみると、製造業は十六年十二月末に「不足気味」超に転じ、非製造業は十六年九月末に「不足気味」超に転じる見通しとなっている。